

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,345,615	1,405,526	9,240,158
経常利益 (千円)	81,361	76,441	862,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,899	79,357	569,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,374	81,507	629,029
純資産額 (千円)	3,625,000	4,195,007	4,200,654
総資産額 (千円)	11,101,374	11,139,440	12,108,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.07	13.65	97.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	37.6	34.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として企業の業績改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調であったものの、輸出や個人消費が振るわず、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループは利益確保を第一とし当期計画は着実に進展しておりますが、当第一四半期連結累計期間において、洋上給油事業では燃料油価格下落、海運事業においては運航船舶の減隻、また貿易事業においては商品販売計画の遅れなどの影響により、売上高は前期比9億4千万円(40.0%)の減収となりました。しかしながら経常利益では前期比4百万円(6.0%)と若干の減益ではあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益などの計上により前期比3千2百万円(69.2%)増益となりました。

当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減率 (%)
(百万円)			
売上高	2,345	1,405	40.0
営業利益	91	56	38.0
経常利益	81	76	6.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	46	79	69.2

また、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減率 (%)
海運事業	売上高	685	580	15.4
	セグメント利益	63	91	44.2
貿易事業	売上高	767	300	60.9
	セグメント利益	62	7	88.5
洋上給油事業	売上高	762	374	50.8
	セグメント利益	24	17	28.7
船舶貸渡事業	売上高	129	150	16.4
	セグメント利益	14	17	20.5

海運事業

海運事業につきましては、契約満了による超低温冷蔵船1隻の返船により売上高は大きく減少したものの、燃料油価格下落の影響などにより、前年同期と比べ減収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、餌料商品販売において前年同期間に計上された商品相当量が当期間においては船積遅延により第2四半期に計上されること、またサシミまぐろ類の買付輸入販売においては国内消費低迷の影響を受けたことなどにより、前年同期と比べ大きく減収減益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、前年同期間と比べて販売数量はほぼ同量であったものの、燃料油価格下落により販売単価が低下し、前年同期と比べ減収減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円安効果により前年同期と比べ増収増益となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円減少し、111億3千9百万円となりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円減少し、64億8千万円となりました。これは、現金及び預金4億9千1百万円、商品及び製品2億3千万円などが増加したものの、その他に含まれる短期貸付金9億4千7百万円、立替金2億2千8百万円などが減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、46億5千9百万円となりました。これは、船舶1億1百万円などが減少したものの、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金2億円などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円減少し、69億4千4百万円となりました。これは、流動負債で未払法人税等2億1千6百万円、海運業未払金及び買掛金2億2千2百万円などが減少、固定負債で長期借入金2億7千6百万円などが減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、41億9千5百万円となりました。これは親会社株式に帰属する四半期純利益7千9百万円の計上と前期末の配当金8千7百万円の支払いにより利益剰余金が7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より3ポイント増加し37.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,200	58,092	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		58,092	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	239,600		239,600	3.9
計	-	239,600		239,600	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
海運業収益	814,927	730,494
海運業費用	682,372	563,799
海運業利益	132,555	166,695
貿易業収益	767,978	300,183
貿易業費用	673,866	263,350
貿易業利益	94,112	36,833
洋上給油事業収益	762,708	374,848
洋上給油事業費用	735,502	356,821
洋上給油事業利益	27,205	18,027
売上総利益	253,874	221,555
販売費及び一般管理費	162,571	165,004
営業利益	91,302	56,551
営業外収益		
受取利息	16,824	25,881
受取配当金	1,699	2,284
為替差益	-	4,449
その他	2,295	1,525
営業外収益合計	20,819	34,141
営業外費用		
支払利息	21,950	13,270
為替差損	306	-
デリバティブ評価損	6,965	-
その他	1,537	980
営業外費用合計	30,759	14,250
経常利益	81,361	76,441
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,069
特別利益合計	-	25,069
税金等調整前四半期純利益	81,361	101,511
法人税、住民税及び事業税	5,162	867
法人税等調整額	29,299	21,287
法人税等合計	34,461	22,154
四半期純利益	46,899	79,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,899	79,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	46,899	79,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,860	9,124
繰延ヘッジ損益	1,285	9,811
為替換算調整勘定	329	1,463
その他の包括利益合計	6,475	2,150
四半期包括利益	53,374	81,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,374	81,507
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,388	2,394,991
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,596,551	1,013,268
商品及び製品	175,491	406,105
原材料及び貯蔵品	263,370	255,090
その他	3,604,782	2,415,563
貸倒引当金	6,716	4,940
流動資産合計	7,536,869	6,480,078
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	3,304,982	3,203,947
その他(純額)	216,409	244,961
有形固定資産合計	3,521,391	3,448,909
無形固定資産	43,201	39,856
投資その他の資産		
その他	1,007,303	1,171,255
貸倒引当金	646	658
投資その他の資産合計	1,006,657	1,170,596
固定資産合計	4,571,250	4,659,362
資産合計	12,108,119	11,139,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	978,167	755,965
短期借入金	1,473,204	1,429,924
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	218,656	2,270
賞与引当金	94,766	15,647
役員賞与引当金	50,000	-
その他	779,971	766,830
流動負債合計	3,634,766	3,010,638
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	3,884,013	3,607,092
特別修繕引当金	91,548	84,461
退職給付に係る負債	153,163	153,133
その他	93,973	49,108
固定負債合計	4,272,697	3,933,794
負債合計	7,907,464	6,944,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,328,072	2,320,274
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	4,130,513	4,122,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,336	43,211
繰延ヘッジ損益	6,260	16,072
為替換算調整勘定	11,544	13,007
その他の包括利益累計額合計	70,141	72,291
純資産合計	4,200,654	4,195,007
負債純資産合計	12,108,119	11,139,440

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	116,588千円	111,597千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	685,903	767,978	762,708	129,023	2,345,615	-	2,345,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	685,903	767,978	762,708	129,023	2,345,615	-	2,345,615
セグメント利益	63,109	62,288	24,042	14,668	164,108	(72,806)	91,302

(注)1. セグメント利益の調整額72,806千円には、セグメント間取引消去4,050千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用76,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	580,229	300,183	374,848	150,265	1,405,526	-	1,405,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	580,229	300,183	374,848	150,265	1,405,526	-	1,405,526
セグメント利益	91,047	7,133	17,123	17,679	132,983	(76,432)	56,551

(注)1. セグメント利益の調整額76,432千円には、セグメント間取引消去4,650千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用81,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円07銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,899	79,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,899	79,357
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,810,316	5,810,316

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 87,154千円
- (2) 1 株当たりの金額 15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 6 月29日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。